

単体情報

■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	36,242	35,658	47,655	75,989	75,895
うち信託報酬	28	19	34	48	61
経常利益	6,232	10,219	12,920	13,623	19,949
中間純利益	4,723	7,657	9,536	—	—
当期純利益	—	—	—	9,718	14,313
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	17,055	16,455	16,455	16,755	16,455
純資産	251,349	261,483	282,809	285,425	261,187
総資産	5,233,039	5,587,912	6,055,754	5,380,511	5,723,370
預金残高	4,476,904	4,700,147	5,298,105	4,519,813	4,797,283
貸出金残高	3,696,981	3,860,236	4,125,797	3,791,700	4,005,538
有価証券残高	904,782	877,942	979,188	938,103	940,306
1株当たり配当額(円)	80.00	110.00	150.00	180.00	270.00
自己資本比率(%)	4.80	4.67	4.67	5.30	4.56
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.21	12.52	11.75	13.12	11.47
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.17	10.47	10.27	11.14	9.91
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.17	10.47	10.27	11.14	9.91
従業員数(人)	1,771	1,729	1,740	1,705	1,687
[外、平均臨時従業員数]	[460]	[464]	[481]	[450]	[468]
信託財産額	1,741	1,621	1,498	1,588	1,478
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
3. 従業員数は、嘱託、臨時従業員、海外現地採用者及び出向者を含んでおりません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2025年11月27日付の中間監査報告書を受領しております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この中間財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

中間貸借対照表 (単位：百万円)

		2024年中間期末 (2024年9月30日現在)	2025年中間期末 (2025年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	784,588	883,905
	コールローン	999	1,339
	商品有価証券	2	3
	有価証券	877,942	979,188
	貸出金	3,860,236	4,125,797
	外国為替	4,042	3,721
	その他の資産	10,684	11,415
	その他の資産	10,684	11,415
	有形固定資産	39,453	40,093
	無形固定資産	1,109	584
	前払年金費用	14,581	15,721
	支払承諾見返	9,796	10,194
	貸倒引当金	△15,525	△16,211
資産の部合計		5,587,912	6,055,754
負債の部	預金	4,700,147	5,298,105
	譲渡性預金	182,732	33,000
	コールマネー	—	209
	借入金	350,548	350,074
	外国為替	85	471
	社債	20,000	10,000
	信託勘定借	1,621	1,498
	その他の負債	34,570	37,733
	未払法人税等	1,331	3,221
	リース債務	56	47
	資産除去債務	54	54
	その他の負債	33,128	34,409
	賞与引当金	967	997
	退職給付引当金	2,449	1,933
	睡眠預金払戻損失引当金	81	26
	偶発損失引当金	1,516	1,325
	繰延税金負債	19,146	24,590
純資産の部	再評価に係る繰延税金負債	2,766	2,783
	支払承諾	9,796	10,194
	負債の部合計	5,326,429	5,772,945
	資本剰余金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,653
	資本準備金	18,645	18,645
	その他の資本剰余金	—	7
	利益剰余金	161,306	173,212
	利益準備金	8,029	8,029
	その他の利益剰余金	153,276	165,182
	買換資産圧縮積立金	1,612	1,576
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	93,944	105,886
	自己株式	△425	△385
	株主資本合計	204,617	216,570
	その他有価証券評価差額金	52,998	62,591
	土地再評価差額金	3,867	3,647
	評価・換算差額等合計	56,865	66,238
純資産の部合計		261,483	282,809
負債及び純資産の部合計		5,587,912	6,055,754

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	2025年度中間期 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
経 常 収 益	35,658	47,655
資 金 運 用 収 益	24,338	34,215
(う ち 貸 出 金 利 息)	15,261	21,372
(う ち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	8,373	10,671
信 託 報 酬	19	34
役 務 取 引 等 収 益	6,545	7,422
そ の 他 業 務 収 益	121	199
そ の 他 経 常 収 益	4,632	5,783
経 常 費 用	25,439	34,735
資 金 調 達 費 用	3,977	9,328
(う ち 預 金 利 息)	1,067	6,645
役 務 取 引 等 費 用	2,155	2,383
そ の 他 業 務 費 用	4,458	6,253
営 業 経 費	13,866	15,094
そ の 他 経 常 費 用	981	1,674
経 常 利 益	10,219	12,920
特 別 利 益	—	341
特 別 損 失	114	36
税 引 前 中 間 純 利 益	10,104	13,226
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,724	3,551
法 人 税 等 調 整 額	723	138
法 人 税 等 合 計	2,447	3,689
中 間 純 利 益	7,657	9,536

中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期中間期初残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,620	57,720	89,989	157,359
当中間期変動額									
剰余金の配当								△1,668	△1,668
中間純利益								7,657	7,657
自己株式の取得									
自己株式の処分			4	4					
自己株式の消却			△2,045	△2,045					
買換資産圧縮積立金の取崩						△7		7	—
土地再評価差額金の取崩									
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			2,041	2,041				△2,041	△2,041
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△7	—	3,955	3,947
当中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,612	57,720	93,944	161,306

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△367	200,728	80,829	3,867	84,696	285,425
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△1,668				△1,668
中 間 純 利 益		7,657				7,657
自 己 株 式 の 取 得	△2,156	△2,156				△2,156
自 己 株 式 の 処 分	53	57				57
自 己 株 式 の 消 却	2,045	—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩						
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△27,831	—	△27,831	△27,831
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△58	3,889	△27,831	—	△27,831	△23,941
当 中 間 期 末 残 高	△425	204,617	52,998	3,867	56,865	261,483

2025年度中間期（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期中間期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,583	57,720	98,826	166,160
剰余金の配当								△2,622	△2,622
中間純利益								9,536	9,536
自己株式の取得									
自己株式の処分			7	7					
自己株式の消却									
買換資産圧縮積立金の取崩						△7		7	—
土地再評価差額金の取崩								138	138
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	7	7	—	△7	—	7,060	7,052
当中間期末残高	25,090	18,645	7	18,653	8,029	1,576	57,720	105,886	173,212

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△429	209,467	47,934	3,785	51,719	261,187
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△2,622				△2,622
中 間 純 利 益		9,536				9,536
自 己 株 式 の 取 得	△7	△7				△7
自 己 株 式 の 処 分	51	59				59
自 己 株 式 の 消 却						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		138				138
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			14,656	△138	14,518	14,518
当 中 間 期 変 動 額 合 計	43	7,103	14,656	△138	14,518	21,622
当 中 間 期 末 残 高	△385	216,570	62,591	3,647	66,238	282,809

注記事項（2025年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他： 4年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（5）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,035百万円
出資金	3,180百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,234百万円
危険債権額	58,009百万円
要管理債権額	12,504百万円
三月以上延滞債権額	992百万円
貸出条件緩和債権額	11,512百万円
小計額	79,749百万円
正常債権額	4,112,459百万円
合計額	4,192,209百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,186百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	74,600百万円
貸出金	471,957百万円
その他の資産	8百万円
計	546,566百万円

担保資産に対応する債務

預金	27,480百万円
借入金	330,000百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	74,600百万円
------	-----------

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	24,221百万円
------	-----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,747百万円
保証金	600百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	744,709百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	721,853百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,888百万円
（当中間会計期間の圧縮記帳額）	（一百万円）

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	20,000百万円
----------	-----------

8. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。

実質破綻時免除特約付劣後社債	10,000百万円
----------------	-----------

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

53,814百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,498百万円
------	----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	5,538百万円
償却債権取立益	0百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	619百万円
無形固定資産	337百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	889百万円
株式等売却損	13百万円
偶発損失引当金繰入額	16百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当行は、2025年4月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で「株式分割」及び株式分割に伴う「定款の一部変更」を行いました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当行株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げ、当行株式に投資しやすい環境を整えることで、当行株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2025年9月30日（火曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

なお、今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	16,455,487株
今回の分割により増加する株式数	32,910,974株
株式分割後の発行済株式総数	49,366,461株
株式分割後の発行可能株式総数	150,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日（金曜日）
基準日	2025年9月30日（火曜日）
効力発生日	2025年10月1日（水曜日）

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額	5,311円11銭	5,748円44銭
	前中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
1株当たり中間純利益	155円05銭	193円89銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日（水曜日）をもって、当行定款第5条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します)

変更前定款	変更後定款
第5条（発行可能株式総数） 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>5千</u> <u>万株</u> とする。	第5条（発行可能株式総数） 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>1億</u> <u>5千万株</u> とする。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	19,618	743	20,361	23,629	1,257	24,887
信 託 報 酬	19	—	19	34	—	34
役 務 取 引 等 収 支	4,330	60	4,390	4,930	108	5,039
そ の 他 業 務 収 支	△4,151	△185	△4,336	△6,200	146	△6,053
業 務 粗 利 益	19,816	618	20,435	22,393	1,513	23,907
業 務 粗 利 益 率	0.76%	0.47%	0.78%	0.79%	1.17%	0.84%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times 365 / 183$

業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業 務 純 益	5,791	8,467
実 質 業 務 純 益	5,791	8,346
コ ア 業 務 純 益	10,070	14,518
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	10,377	14,483

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(221,326) 5,139,389	(74) 20,674	0.80%	(219,891) 5,637,017	(504) 30,698	1.08%
うち 貸 出 金	3,768,501	15,057	0.79%	4,002,976	21,176	1.05%
資 金 調 達 勘 定	5,027,192	1,055	0.04%	5,518,362	7,068	0.25%
うち 預 金	4,519,379	789	0.03%	5,011,913	6,388	0.25%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024／9期 27,897百万円、2025／9期 40,608百万円）を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	258,676	3,739	2.88%	257,179	4,021	3.11%
うち 貸 出 金	13,913	203	2.92%	13,386	196	2.92%
資 金 調 達 勘 定	(221,326) 258,908	(74) 2,996	2.30%	(219,891) 257,385	(504) 2,764	2.14%
うち 預 金	30,494	278	1.82%	34,716	256	1.47%

(注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	1,838	△83	1,754	2,710	7,314	10,024
うち貸出金	612	505	1,118	1,240	4,878	6,119
支 払 利 息	23	822	845	629	5,383	6,012
うち預金	30	649	680	627	4,971	5,598

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△31	561	529	△23	305	282
うち貸出金	△29	△13	△42	△7	△0	△7
支 払 利 息	△30	△1,978	△2,009	△16	△215	△231
うち預金	△127	△246	△374	31	△52	△21

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.37	0.43
資 本 経 常 利 益 率	7.45	9.47
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.27	0.32
資 本 中 間 純 利 益 率	5.58	6.99

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首総資産（除く支払承諾見返）} + \text{期末総資産（除く支払承諾見返）}) \div 2} \times 100 \times 365 / 183$
2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100 \times 365 / 183$

総資金利鞘

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り (A)	0.80	2.88	0.93	1.08	3.11	1.20
資 金 調 達 原 価 (B)	0.61	2.52	0.73	0.80	2.40	0.89
総 資 金 利 鞘 (A)－(B)	0.19	0.36	0.20	0.28	0.71	0.31

営業の状況

営業の状況

■ 預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2024年度中間期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	3,307,795	3,307,395	399	3,305,628	3,305,123	505
	うち有利利息預金	2,905,793	2,905,393	399	2,909,962	2,909,457	505
	定期性預金	1,358,297	1,349,481	8,815	1,211,871	1,203,359	8,512
	うち固定金利定期預金	1,348,802	1,348,802		1,202,671	1,202,671	
	うち変動金利定期預金	603	603		612	612	
	その他の	34,054	13,759	20,295	32,372	10,896	21,476
	合計	4,700,147	4,670,636	29,511	4,549,873	4,519,379	30,494
譲渡性預金		182,732	182,732	—	135,609	135,609	—
総合計		4,882,880	4,853,368	29,511	4,685,482	4,654,988	30,494

		2025年度中間期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	3,276,187	3,274,019	2,167	3,308,242	3,307,126	1,115
	うち有利利息預金	2,892,520	2,890,352	2,167	2,917,453	2,916,337	1,115
	定期性預金	1,984,415	1,973,155	11,259	1,704,365	1,693,231	11,134
	うち固定金利定期預金	1,972,575	1,972,575		1,692,632	1,692,632	
	うち変動金利定期預金	505	505		524	524	
	その他の	37,503	14,731	22,771	34,021	11,555	22,466
	合計	5,298,105	5,261,906	36,199	5,046,630	5,011,913	34,716
譲渡性預金		33,000	33,000	—	146,097	146,097	—
総合計		5,331,105	5,294,906	36,199	5,192,727	5,158,011	34,716

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2024年9月30日						
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		539,056	249,835	374,426	36,761	59,576	57,541	1,317,199
うち固定金利定期預金		538,985	249,764	374,282	36,526	59,486	57,541	1,316,586
うち変動金利定期預金		61	71	143	235	90	—	603
その他の		9	—	—	—	—	—	9

		2025年9月30日						
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		942,519	303,489	513,187	56,275	44,224	82,597	1,942,293
うち固定金利定期預金		942,460	303,436	513,099	56,047	44,137	82,597	1,941,778
うち変動金利定期預金		48	53	88	227	87	—	505
その他の		9	—	—	—	—	—	9

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				2024年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付				69,914	69,842	72	68,881	68,607	274
証書貸付				3,483,541	3,469,568	13,973	3,421,807	3,408,169	13,638
当座貸越				290,604	290,604	—	275,782	275,782	—
割引手形				16,176	16,176	—	15,942	15,942	—
合 計				3,860,236	3,846,191	14,045	3,782,414	3,768,501	13,913

				2025年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付				68,212	68,047	164	66,977	66,821	156
証書貸付				3,711,031	3,695,325	15,705	3,632,911	3,619,681	13,230
当座貸越				336,446	336,446	—	305,654	305,654	—
割引手形				10,108	10,108	—	10,818	10,818	—
合 計				4,125,797	4,109,927	15,870	4,016,362	4,002,976	13,386

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

				2024年9月30日						
				1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金				176,485	230,988	385,224	413,956	2,349,811	290,604	3,847,070
うち変動金利					106,645	253,766	185,026	1,855,971	290,604	
うち固定金利					124,343	131,457	228,929	493,839	—	

				2025年9月30日						
				1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金				167,153	257,055	538,286	342,786	2,470,498	336,446	4,112,227
うち変動金利					123,676	307,454	176,580	1,945,599	336,446	
うち固定金利					133,379	230,832	166,206	524,899	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

				2024年9月30日			2025年9月30日		
				国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値				79.15	47.59	78.96	77.55	43.84	77.32
期中平均値				80.88	45.62	80.65	77.57	38.55	77.30

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

				2024年9月30日		2025年9月30日	
				貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金				1,730,716	44.99	1,793,384	43.61
運転資金				2,116,354	55.01	2,318,842	56.39
合 計				3,847,070	100.00	4,112,227	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,847,070	100.00	4,112,227	100.00
製造業	466,120	12.12	486,684	11.84
農業，林業	1,477	0.04	1,686	0.04
漁業	20	0.00	43	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	3,526	0.09	3,861	0.09
建設業	231,798	6.03	241,107	5.86
電気・ガス・熱供給・水道業	72,138	1.88	67,257	1.64
情報通信業	25,159	0.65	29,358	0.71
運輸業，郵便業	119,830	3.11	129,124	3.14
卸売業，小売業	381,407	9.91	432,325	10.51
金融業，保険業	426,136	11.08	480,081	11.67
不動産業，物品賃貸業	557,100	14.48	608,135	14.79
学術研究，専門・技術サービス業	29,856	0.78	30,727	0.75
宿泊業，飲食サービス業	39,728	1.03	39,654	0.96
生活関連サービス業，娯楽業	36,783	0.96	37,495	0.91
教育，学習支援業	11,880	0.31	13,662	0.33
医療，福祉	61,073	1.59	65,297	1.59
その他のサービス	91,355	2.37	97,506	2.37
地方公共団体	208,221	5.41	229,450	5.58
その他	1,083,455	28.16	1,118,766	27.21
海外店分及び国際金融取引勘定分	13,166	100.00	13,570	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	13,166	100.00	13,570	100.00
合計	3,860,236		4,125,797	

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	8,855	10,723
債権	31,808	32,997
商品	—	—
不動産	1,021,118	1,092,318
その他	—	—
計	1,061,782	1,136,039
保証	1,102,711	1,090,593
信用	1,695,742	1,899,164
合計	3,860,236	4,125,797
(うち劣後特約付貸出金)	(610)	(610)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	—	—
債権	107	82
商品	—	—
不動産	882	791
その他	—	—
計	989	874
保証	370	271
信用	8,436	9,048
合計	9,796	10,194

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総 貸 出 金 残 高 (A)	87,637	3,847,070	89,421	4,112,227
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高 (B)	87,268	3,323,651	89,026	3,525,362
(B) / (A)	99.58%	86.39%	99.56%	85.73%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
償 却 額	—	0

特定海外債権残高

2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	(—) 15,965	15,525	440	15,525	15,525
一 般 貸 倒 引 当 金	8,312	8,433	—	8,312	8,433
個 別 貸 倒 引 当 金	(—) 7,653	7,091	440	7,212	7,091
うち非居住者向け債権分	(—) —	—	—	—	—

	2025年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	(—) 15,797	16,211	475	15,322	16,211
一 般 貸 倒 引 当 金	8,636	8,515	—	8,636	8,515
個 別 貸 倒 引 当 金	(—) 7,161	7,695	475	6,686	7,695
うち非居住者向け債権分	(—) —	—	—	—	—

(注) 1. 期中減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：主として洗替による取崩額
 2. () 内は為替換算差額であります。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	—	—	20,996	10,704	15,924	54,917		102,542
地方債	12,765	24,623	21,529	23,738	37,346	581		120,583
短期社債	—							—
社債	39,750	61,397	45,366	39,358	9,515	5,396	—	200,784
株式							127,046	127,046
その他	15,489	8,228	10,593	20,698	38,243	195,845	37,886	326,984
うち外国債券	14,492	493	—	4,494	7,909	189,629	—	217,019
うち外国株式							0	0
合計	68,005	94,248	98,485	94,500	101,029	256,740	164,933	877,942

	2025年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	—	9,832	96,976	34,410	54,185	19,477		214,882
地方債	14,853	17,718	28,982	3,722	35,061	—		100,338
短期社債	—							—
社債	37,704	56,763	53,225	28,964	7,579	4,917	—	189,154
株式							135,580	135,580
その他	683	9,638	19,450	33,156	24,909	215,811	35,582	339,232
うち外国債券	—	2,015	7,064	—	12,098	209,090	—	230,268
うち外国株式							0	0
合計	53,242	93,953	198,634	100,253	121,735	240,205	171,163	979,188

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	116,080	116,080	—	202,300	202,300	—
地方債	135,215	135,215	—	95,581	95,581	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	209,097	209,097	—	195,614	195,614	—
株式	41,809	41,809	—	38,715	38,715	—
その他	336,231	107,801	228,430	333,823	106,650	227,172
うち外国債券	228,429	—	228,429	227,172	—	227,172
うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合計	838,434	610,004	228,430	866,035	638,862	227,172

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	2024年9月30日				2025年9月30日			
	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率 (%)		有価証券 (A)	預金 (B)	預証率 (%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	660,922	4,853,368	13.61	13.10	748,920	5,294,906	14.14	12.38
国際業務部門	217,020	29,511	735.38	749.09	230,268	36,199	636.11	654.36
合計	877,942	4,882,880	17.98	17.89	979,188	5,331,105	18.36	16.67

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	622	4	1,063	7
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	622	4	1,063	7

■ 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2024年9月30日	2025年9月30日
銀行勘定貸	1,621	1,498
合 計	1,621	1,498

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

(単位：百万円)

負 債	2024年9月30日	2025年9月30日
金 銭 信 託	1,621	1,498
合 計	1,621	1,498

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資 産	2024年9月30日	2025年9月30日
銀行勘定貸	1,621	1,498
合 計	1,621	1,498

(単位：百万円)

負 債	2024年9月30日	2025年9月30日
元 本	1,621	1,498
そ の 他	—	—
合 計	1,621	1,498

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
金 銭 信 託	1,621	1,498

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
金 銭 信 託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	1,621	1,498
	その他のもの	—	—
	合計	1,621	1,498

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	その他の(外国債券)	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他の(外国債券)	120,000	116,409	△3,590	120,000	114,341	△5,658
	小計	120,000	116,409	△3,590	120,000	114,341	△5,658
合 計		120,000	116,409	△3,590	120,000	114,341	△5,658

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	120,766	34,665	86,101	129,422	31,323	98,099
	債券	56,703	56,366	336	—	—	—
	国債	38,664	38,421	242	—	—	—
	地方債	7,775	7,725	50	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	10,262	10,220	42	—	—	—
	その他の小計	128,998	125,320	3,677	150,572	143,473	7,099
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	355	392	△37	266	313	△47
	債券	367,207	379,331	△12,123	504,375	518,789	△14,413
	国債	63,878	70,301	△6,423	214,882	223,598	△8,716
	地方債	112,808	115,122	△2,314	100,338	102,344	△2,005
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	190,521	193,907	△3,385	189,154	192,846	△3,692
	その他の小計	43,423	46,015	△2,591	30,047	30,992	△944
合 計		410,986	425,739	△14,752	534,689	550,095	△15,405
合 計		717,455	642,092	75,362	814,685	724,891	89,793

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

2024年度中間期における減損処理額は、5百万円（うち、株式5百万円）であります。2025年度中間期における減損処理額は、20百万円（うち、債券20百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(3) 市場価格のない有価証券

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式・関係会社株式	4,035	4,035
非上場株式	1,889	1,856
組合出資金	34,561	38,611

(注) 2024年度中間会計期間における減損処理額は、47百万円（その他47百万円）であります。2025年度中間会計期間における減損処理額は、46百万円（その他46百万円）であります。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2024年度中間期、2025年度中間期とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
評価差額	75,395	89,961
その他有価証券	75,395	89,961
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	22,396	27,370
その他有価証券評価差額金	52,998	62,591

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項
2024年度中間期

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	86,522	—	2,130	2,130	—	—	—	—	—
	為替予約	9,815	—	52	52	—	—	—	—	—
	売 建	4,467	—	96	96	—	—	—	—	—
	買 建	5,348	—	△44	△44	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				2,182	2,182					—

(注) ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。
- (7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年9月30日			
		ヘッジが適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ等				
	売 建	1,170	150	△20	—
	買 建	1,170	150	20	—
合 計				—	—

2025年度中間期

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2025年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	109,260	—	△2,189	△2,189	—	—	—	—	—
	為替予約	9,956	—	△0	△0	—	—	—	—	—
	売 建	4,414	—	△37	△37	—	—	—	—	—
	買 建	5,541	—	37	37	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△2,189	△2,189					—

(注) ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	2025年9月30日			
		ヘッジが適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ等				
	売 建	1,230	50	18	—
	買 建	1,230	50	△18	—
合 計				—	—

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

株式の状況

所有者別株式状況

(2025年9月30日現在)

	株式の状況（1単元の株式数100株）								単 元 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	24	33	1,031	160	15	8,753	10,016	
所有株式数	— 単元	51,266	5,719	41,783	31,651	19	33,118	163,556	99,887 株
割 合	— %	31.34	3.50	25.55	19.35	0.01	20.25	100.00	

(注) 1. 自己株式56,302株は、「個人その他」に563単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(2025年9月30日現在)

	株式の状況									単元未満株式の状況
	5,000単元 以上	1,000単元 以上	500単元 以上	100単元 以上	50単元 以上	10単元 以上	5単元 以上	1単元 以上	計	
株主数	6人	19	21	110	139	987	900	7,834	10,016	
割合	0.06%	0.19	0.21	1.10	1.39	9.85	8.99	78.21	100.00	
所有株式数	48,425単元	34,815	13,979	21,815	9,388	19,121	5,510	10,503	163,556	99,887株
割合	29.61%	21.29	8.55	13.34	5.74	11.69	3.37	6.42	100.00	

大株主の状況

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。） の総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,535	9.36
MORGAN STANLEY & CO. LLC	958	5.84
日本生命保険相互会社	726	4.43
明治安田生命保険相互会社	581	3.54
名銀みのり会	524	3.19
住友生命保険相互会社	516	3.14
株式会社みずほ銀行	421	2.57
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	413	2.52
大樹生命保険株式会社	368	2.24
東邦瓦斯株式会社	321	1.96
計	6,367	38.82